

名古屋市

まち・



ひと・



しごとと創生



総合戦略

[概要版]



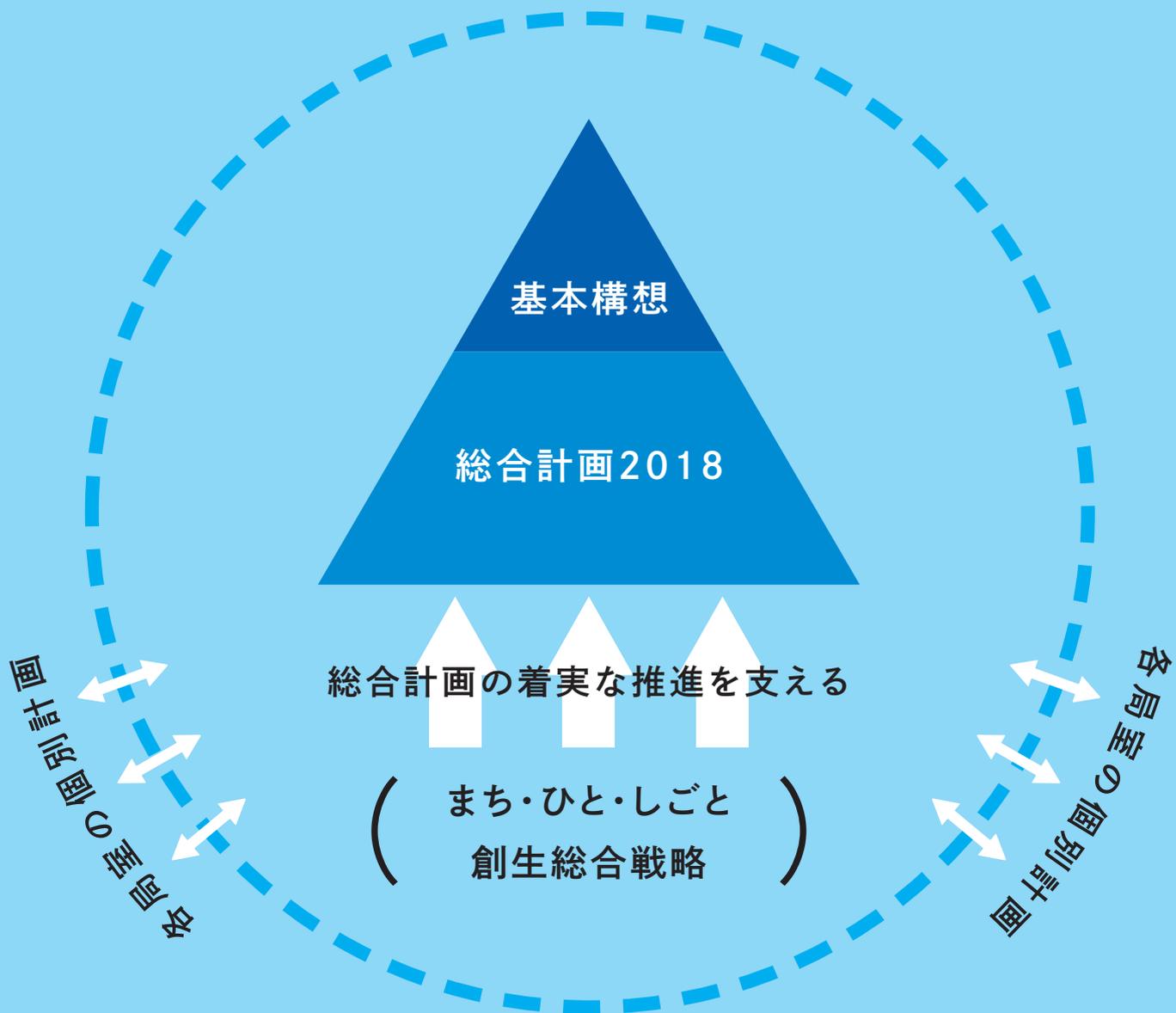
名古屋市においても少子化・高齢化が進行し、まもなく人口減少に転じることが予想されます。この人口減少および人口構造の変化に的確に対応しつつ、名古屋大都市圏の中心都市として、将来にわたり圏域全体の活力を維持していくことを目的とし「名古屋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成27年度～31年度)を策定しました。

本戦略は、国の「まち・ひと・しごと創生法」第10条に基づく戦略であり、国が掲げる「人口減少問題の克服」と「成長力の確保」という方向性をもとに、本市の総合計画である「名古屋市総合計画2018」におけるこれらに対応するための施策の着実な推進を支えるものとします。

また、本戦略においては、各局室の関係分野にかかる個別計画との整合をはかります。



名古屋市



名古屋市の人口



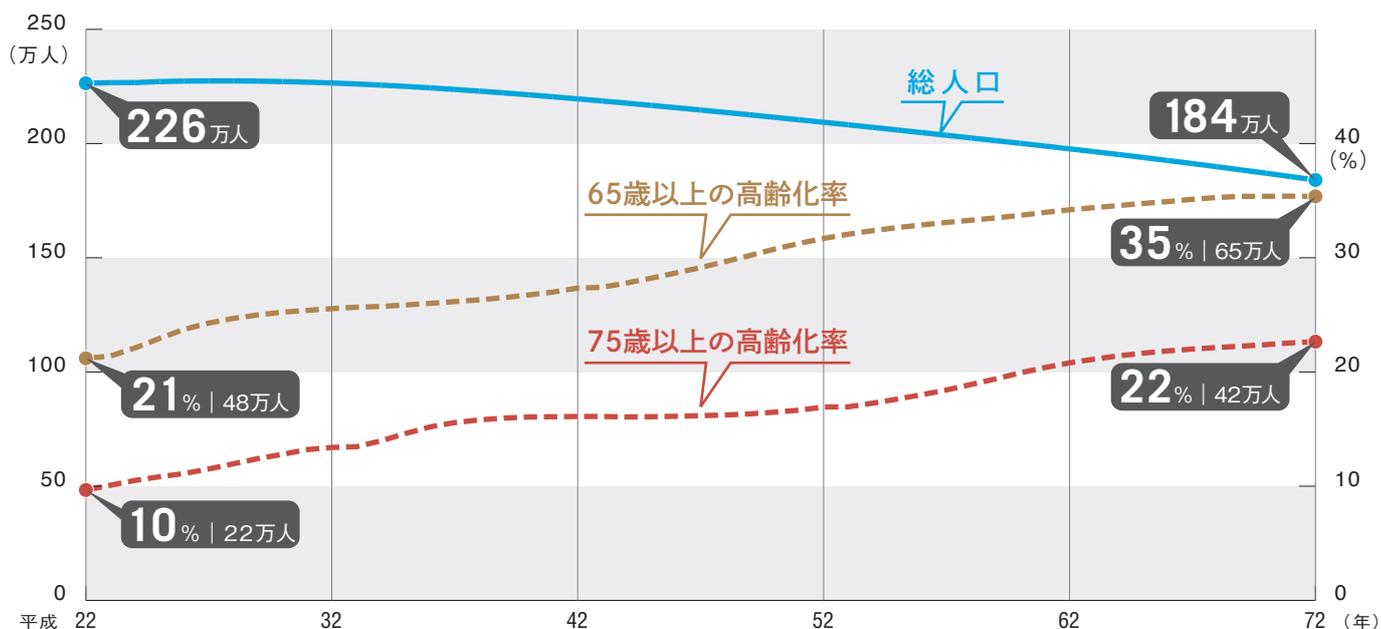
1 現在、総人口は増加傾向⇒将来予測では人口減少が進み、少子化・高齢化がさらに拡大

2 経済的に余裕がないことなどを理由に、未婚化・晩婚化が進行するとともに出生数が減少

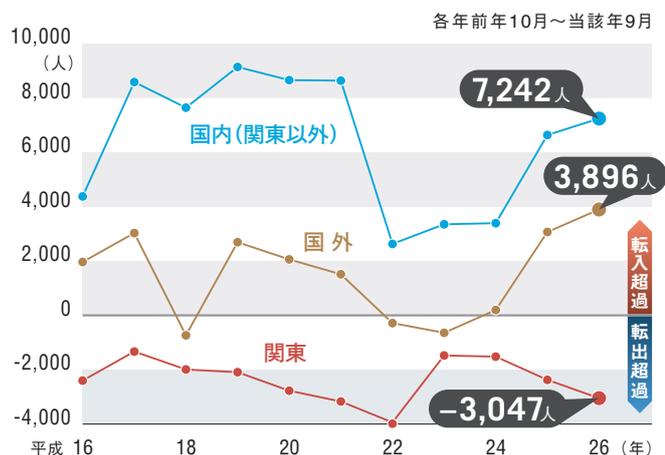
3 主に仕事を理由として、働く世代を中心に関東圏のみ転出超過。特に就職する年代でも女性のみ転出超過



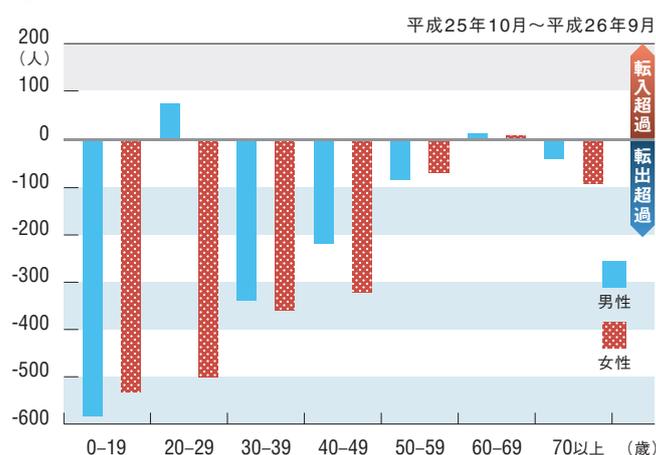
⇒ 総人口と高齢化率の推移



⇒ 本市との地域別社会増減数の推移



⇒ 年齢別社会増減数(本市⇔関東圏)



名古屋市の特長・状況



1 広域交通ネットワークの結節点に位置し、世界有数のものづくりの中核圏域である名古屋圏の中心都市



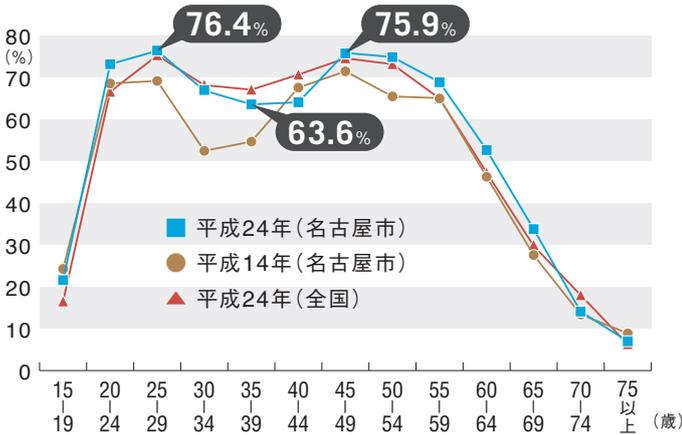
© Central Japan Railway Company. All rights reserved.

2 リニア中央新幹線開業に伴い交流の活発化が期待される一方、人口や経済活動が東京圏に吸い取られる懸念

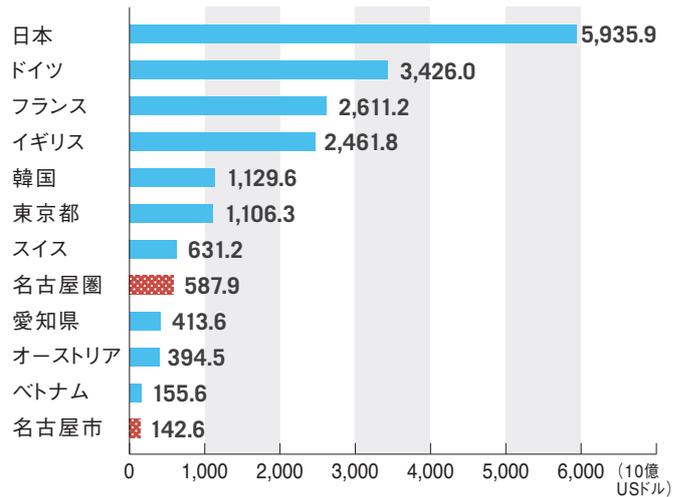
3 本市の人口移動は、名古屋圏外とは雇用状況の悪化、近隣市町村とは地価上昇を契機に転出が増える傾向

4 出産や子育て期に就業している女性の割合の低下(M字カーブ)は、改善傾向にあるが全国平均は下回る

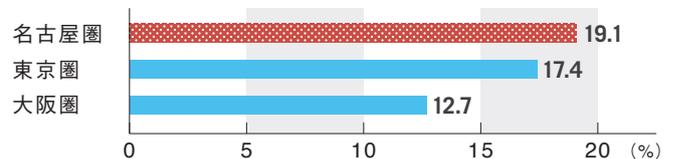
➔ 女性の年齢階級別労働力率



➔ 名古屋市の経済規模(市内総生産-名目)

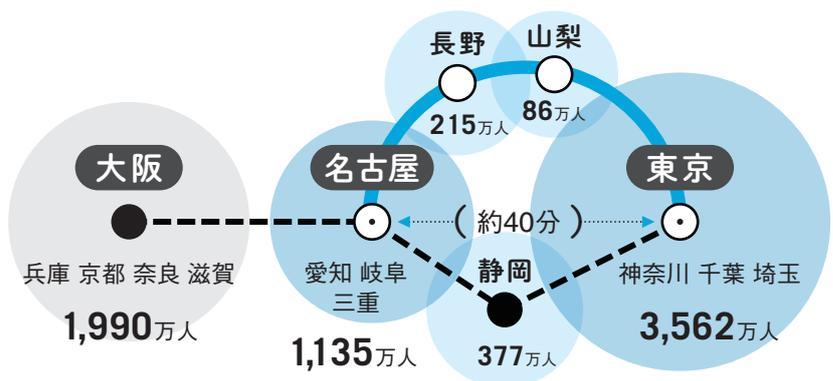


➔ 三大都市圏の製造品出荷額の対全国シェア



➔ リニア開業後の大きな新しい交流圏のイメージ

人口
5,000万人規模の
大きな新しい交流圏



課題の整理



少子化への対応

- 結婚の希望の実現、
- 安心して出産・子育て
- ができる環境づくりなど

高齢化への対応

- 支援が必要な高齢者の増加
- への対応、元気な高齢者が活
- 躍できる環境づくりなど

若い世代の東京圏への転出超過の解消

- 産業の活性化や雇用
- の創出、女性の活躍の
- 場の拡大など

圏域の活性化

- リニア中央新幹線開業に伴う
- 交流の活発化を圏域全体の
- 成長につなげる取り組みなど

取り組みの方向性



日本を牽引する成長エンジン 名古屋大都市圏

国の「まち・ひと・しごと創生法」

成長力の確保

人口減少問題の克服

(名古屋大都市圏)

産業競争力の強化
交流人口の増加など
圏域の活性化

人口減少
人口構造変化
への対応

1 圏域全体での成長・活性化を目指す
次世代産業の育成など産業競争力の強化
交流人口の増加および観光の振興 など

2 若い世代の希望をかなえる
妊娠・出産・子育てに関する支援の強化
若者が地域に根付く環境づくり など

3 高齢者がはつらつとして暮らせる
環境をつくる
元気な高齢者が地域に貢献できる仕組みづくり
地域包括ケアシステムの構築 など

人口の将来見通し(シミュレーション)



出生率

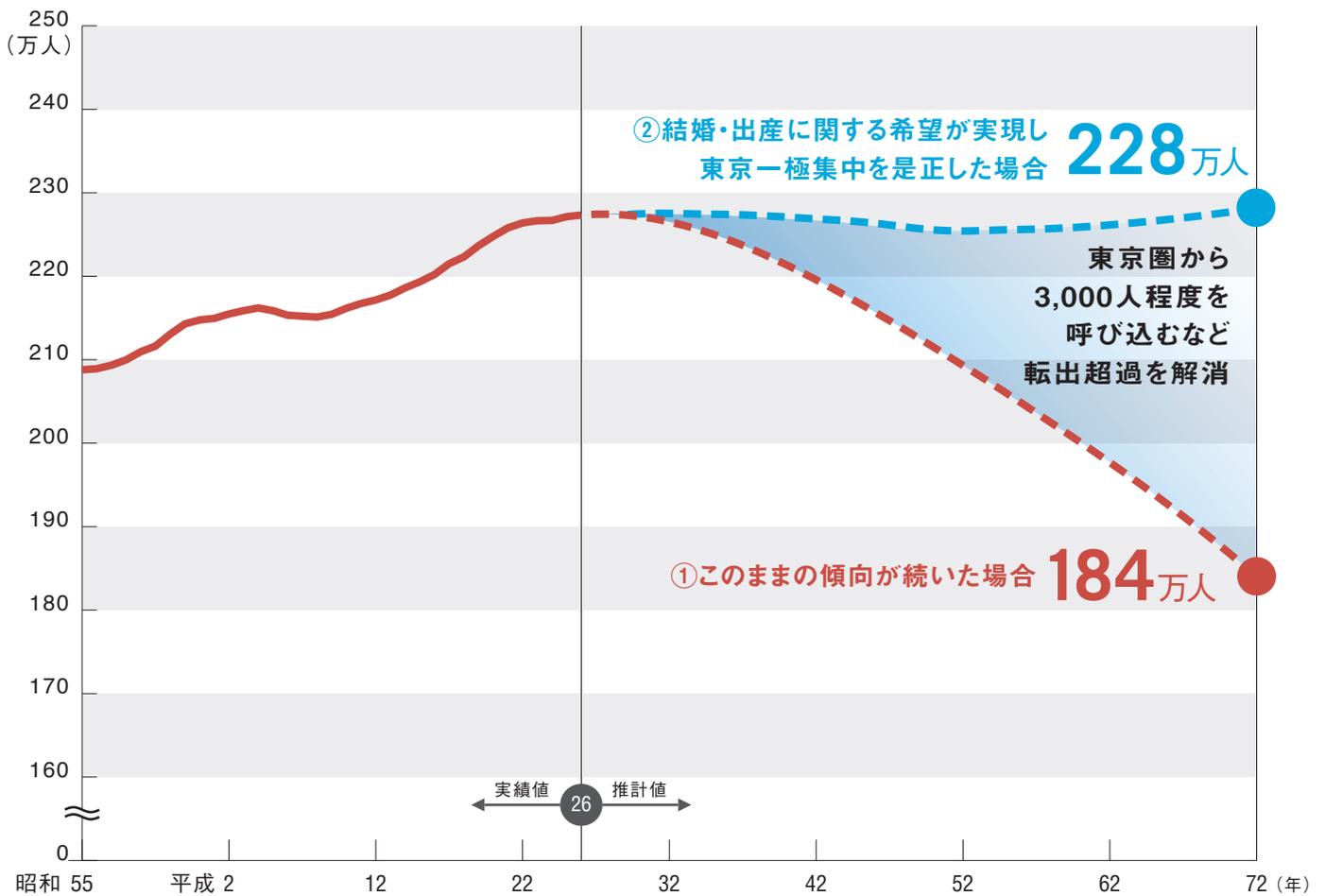
希望出生率※が平成42年までに達成され、
平成52年までに人口置換水準2.07まで向上

社会移動

東京一極集中(本市からの転出超過)の解消

※本市アンケート結果から、若い世代の結婚や出産に関する希望が実現した場合の出生率で、本市は1.8

➡ 人口の将来見通し(シミュレーション)





基本目標

1

産業競争力を活かして 成長を続けるまちへ

-具体的な取り組み(施策)-

I 次世代産業の振興

圏域経済の持続的発展のため、航空宇宙や医療・福祉・健康、ロボットなどの次世代産業分野を振興。

デザインなどのクリエイティブ分野の積極的活用によって、ものづくりに新たな価値を付与する取り組みを推進。



Mitsubishi Regional Jet みつびし (三菱航空機株式会社提供)

II 地域産業の持続的成長による域内経済の活性化

意欲を持った中小企業を支援し、競争力を強化。

スーパーメガリージョンのセンターとしての特性を活かすため、産業交流を促進。

女性の活躍推進によって、企業活動に多様な価値観や創意工夫をもたらしていく。



LEADING PROJECTS

戦略を推進するプロジェクト

1 新たな価値の創造 成長産業×価値づくり産業

航空宇宙や医療・福祉・健康産業などの、成長産業分野を重点的に振興。

成長産業と、デザインなどの価値づくり産業が合わさることで、ものづくりにおけるイノベーション創出を加速。

| 主な事業等 |

- 航空宇宙産業への新規参入や販路拡大の支援
- 医療・福祉・健康分野における機器開発の支援
- デザイン・ものづくり交流事業による新たな地域産業の創出支援
- ロボカップ2017世界大会の開催

2 新たな挑戦への支援 -新事業進出支援、創業・起業支援-

サービス業なども含めた様々な業種の意欲のある中小企業を金融機関、大学、研究機関、行政とのつながりの深化によって支援し、地域経済の好循環を生み出す。

年々増加傾向にある女性起業希望者やソーシャルビジネスの担い手なども支援。

| 主な事業等 |

- 挑戦型中小企業創出プロジェクト
- 中小企業海外販路開拓・拡大サポート事業
- 女性の起業支援などを始めとした創業・起業支援
- メッセナゴヤや木曾三川流域商談会などの圏域内外の交流促進

3 地域経済を支える 人材の育成・確保

若者だけでなく、高齢者・外国人などの多様な人材の活躍を促進するため、カウンセリングなどのきめ細かな対応により、効果的なマッチングを推進。

世界レベルのものづくり力を発展させていくための将来を担う人材育成に取り組む。

| 主な事業等 |

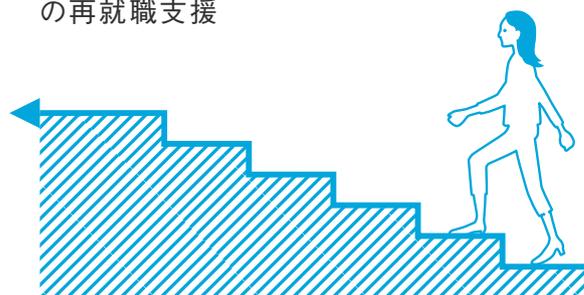
- なごやジョブサポートセンターなどのきめ細かなジョブマッチングの推進
- 少年少女発明クラブなどによる次世代を担う産業人材の育成

4 女性が輝く社会づくり

すべての女性が活躍できる社会を目指し、企業や従業員の好事例、いわゆるロールモデルの発信などにより、女性が輝く社会づくりを推進。

| 主な事業等 |

- 中小企業における女性活躍の推進(女性の活躍推進企業認定・表彰制度の推進)
- 企業女性管理職・起業家による交流会
- なごやジョブマッチング事業などによる女性の再就職支援





基本目標

2

観光交流の推進による にぎわいあふれるまちへ

—具体的な取り組み(施策)—

I インバウンドの推進および MICEの誘致による圏域の活性化

2020年東京オリンピック・パラリンピックという好機に
外国人観光客を増やすため、
現状分析、課題整理をし、
歴史・文化芸術などを活用しながら、
インバウンド推進の取り組みを加速。
グローバルMICE都市として、
わが国のMICE誘致を牽引する都市^{けんいん}を目指し、
地域でのMICE推進の取り組みを推進。



LEADING PROJECTS

戦略を推進するプロジェクト



1 訪名外客数250万人を目指した取り組みの推進

27年上半期の訪名外国人は77万人(推計)となり、前年比52%増で過去最高を記録。

今後、訪名外国人250万人を目指すなど、より意欲的な目標値を掲げて積極的にインバウンド誘致の取り組みを推進。

名古屋圏の現状を分析し、課題を整理したうえで、観光魅力の海外アピールに取り組む。

| 主な事業等 |

- 訪名外国人等動向調査を踏まえたインバウンド誘致の戦略的な推進
- なごやめしなどの名古屋の魅力を活かした観光プロモーションの推進
- おもてなし武将隊の活用などによる歴史観光の推進
- 名古屋城の整備などによる魅力の向上

2 おもてなしの充実

観光客が楽しく快適に過ごせるよう、ニーズに対応した受け入れ体制を整備。

地域が一体となった取り組みを推進するため、民間事業者などと連携しながら観光案内や観光客の受入基盤の充実をはかる。

| 主な事業等 |

- 名古屋駅などにおける観光案内所の強化
- 無料公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備
- 地下鉄主要駅へのコンシェルジュの配置



3 グローバルMICEの推進強化

近年、アジア・太平洋地域の国がMICEを成長分野と捉えて力を入れるなど、海外も含めた都市間競争が激化。こうした競争に打ち勝つため、地域魅力を国内外にアピールするプロモーションや開催支援をより強力に展開。経済効果の高い大型国際会議をはじめとしたMICE誘致に取り組む。

| 主な事業等 |

- MICE戦略(仮称)の策定に向けた調査・検討
- MICE誘致の推進
- 国際会議場の機能強化
- 国際展示場の整備



基本目標

3

若い世代の希望がかなうまちへ

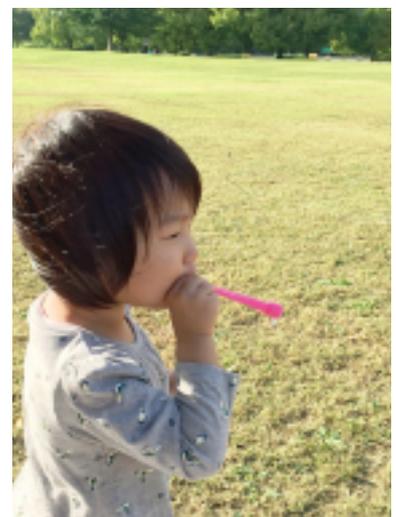
—具体的な取り組み(施策)—

I 安心して子どもを産み育てることができる環境づくり

希望する誰もが安心して子どもを産み育てることができるよう、
妊娠から子育てにわたる切れ目のない支援や、
地域・企業などと連携した社会全体での
子育ての支援に取り組む。

II 若者が活躍できる環境づくり

学校において子どもの針路を応援するとともに、
キャリア教育などを通じて一人ひとりの資質や個性を育む。
また、若い世代が、学び、遊び、働けるまちの実現に向け、
「学生タウンなごや」を推進。



LEADING PROJECTS

戦略を推進するプロジェクト



1 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

子育てに関する不安や負担を軽減するため、妊娠・出産・子育てなどの様々な悩みや不安の相談に対応。また、保育所等利用待機児童対策や多様な保育サービスの提供、放課後児童健全育成事業の実施など、安心して子どもを育てることができるよう、妊娠から子育てにわたる切れ目のない支援に取り組む。

| 主な事業等 |

- 子育て総合相談窓口
- 地域子育て支援拠点事業
- 妊婦健康診査
- 保育所等利用待機児童対策
- 保育所等の運営
- 放課後児童健全育成事業

2 社会全体での子育て支援

仕事と子育てとの両立に関する情報提供を行うとともに、企業などにおける両立支援の取り組みを促進。

| 主な事業等 |

- 子育てと仕事の両立支援に向けた企業への啓発事業
- 男性の家事・育児の参加を支援する講座・セミナーなどの開催
- 子育て支援企業認定・表彰制度

3 一人ひとりの生き方の応援

キャリア教育を推進するとともに、国内外の大学や産業界、地域との連携推進によって、専門性の深化をはかる。

| 主な事業等 |

- キャリア教育の推進に向けた、小・中学校および特別支援学校9年間を通したカリキュラムの策定・実践
- 市立高校と産業界・大学・地域との連携による先端技術習得や専門性の深化
- 子ども応援委員会

4 若者の活力による魅力あふれるまちづくり

若い世代が、学び、遊び、働けるまちを実現するため、「学生タウンなごや」を推進。

| 主な事業等 |

- 「ナゴ校」の活動支援
- 学生の共同活動拠点(たまり場)の設置
- 大学連携の推進





基本目標

4

高齢者がはつらつとして 暮らせるまちへ

－具体的な取り組み(施策)－

I 地域での支えあいの仕組みづくりと地域包括ケア

介護人材確保対策の充実とともに、元気な高齢者などが支援を必要としている高齢者の生活支援や介護の担い手として活躍できる仕組みづくりを推進。

また、ちょっとした困りごとを地域住民が手助けする取り組みなど、地域の支えあい活動を推進。

在宅医療と介護の連携の仕組みや

認知症の方に対する早期サポート体制の構築とともに、要支援者などに多様な生活支援サービスを提供することなどを通じて

高齢者のニーズに応え、

安心して暮らすことのできる仕組みづくりを推進。



LEADING PROJECTS

戦略を推進するプロジェクト

1 元気な高齢者の活躍と地域における支えあいの取り組み

介護予防・日常生活支援総合事業を実施するとともに、地域の元気な高齢者も参加した、ちょっとした困りごとを抱えた高齢者の手助けなど、地域で見守り、支えあう体制を充実。また、元気な高齢者も介護の担い手となるよう、基礎的な介護技術を習得する研修を実施。

高齢化が進む市営住宅においても、団地内コミュニティの活性化を支援。

| 主な事業等 |

- 高齢者日常生活支援研修
- 地域支えあい事業
- 高齢者サロンの助成
- 高齢者見守り協力事業者登録事業
- 市営住宅のコミュニティ活性化

2 介護人材の確保

介護人材の確保・定着に向けた取り組みとして、介護職員や有識者の意見を聴取する場を設置。介護職員向けキャリアパスの普及啓発など、長期的展望を持って働くための人材確保対策を検討。介護者の負担軽減に役立つ介護機器・ロボットの開発に向けて現場のニーズを把握するなど開発普及促進に取り組む。

介護の担い手の裾野を広げるため、啓発イベントなどを開催。

| 主な事業等 |

- 介護人材確保に関する懇談会設置
- 介護機器・ロボットの開発普及促進



3 住み慣れた地域で安心して暮らすための支援

在宅医療・介護連携支援の拠点を設置するとともに、在宅療養者の情報を関係者で共有できるICT(情報通信技術)を活用した情報共有システムを整備。また、関係機関と協力し、24時間365日切れ目なく在宅医療・介護サービスが一体的に提供される体制の構築を推進。

認知症に関する専門医療機関を運営するほか、認知症の方とその家族を支援する体制をいきいき支援センターに整備するなど、認知症の方を地域で支える仕組みづくりを推進。

| 主な事業等 |

- 在宅医療・介護連携推進事業
- 特別養護老人ホームや小規模多機能型居宅介護事業所の整備補助
- 認知症疾患医療センター運営事業
- 認知症地域支援体制推進事業
- 認知症相談支援センター運営事業



Nagoya.
UNESCO
City of Design
N



名古屋市総務局企画部企画課

460-8508名古屋市中区三の丸三丁目1番1号

TEL 052-972-2203

FAX 052-972-4418

発行：平成28年3月

